

5月7日のウクライナ情報

安齋育郎

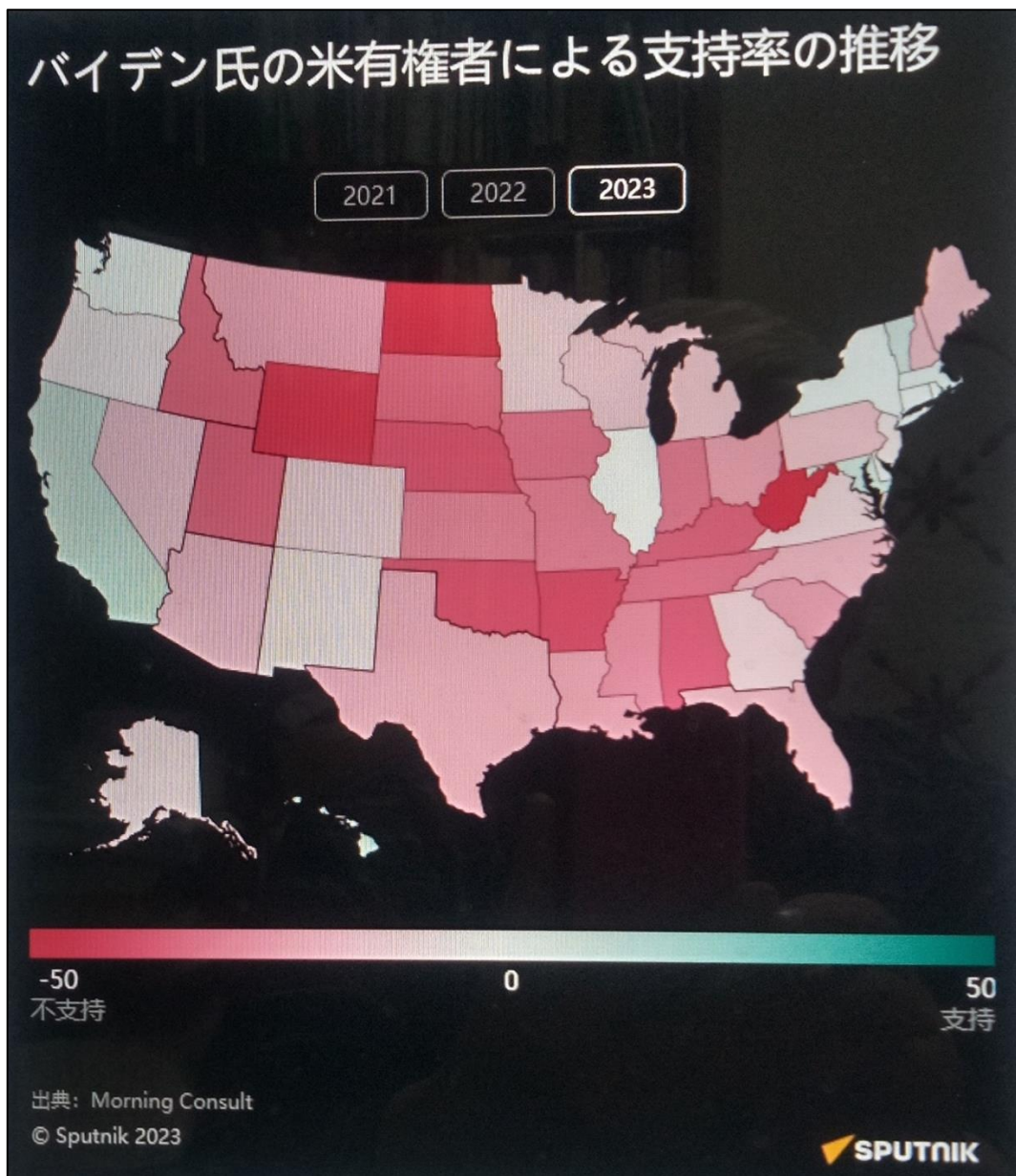
●【図説】出馬表明のバイデン大統領 有権者による支持率の推移(2023年5月2日)

現職のジョー・バイデン米大統領は 4 月 25 日、2024 年の大統領選に再び出馬する意向を正式に表明した。しかし、データ分析企業「モーニング・コンサルト(Morning Consult)」が最近発表した調査によると、バイデン氏の支持率は低下傾向にあり、2023 年現在、大半の地域で不支持が支持を逆転していることが分かった。

モーニング・コンサルト社が行った今年 1 月 1 日から 3 月 31 日にかけて実施した四半期調査によると、全 50 州のうち 40 州で不支持が支持を上回っている。

バイデン氏の支持率が高いのはカリフォルニア州、バーモント州、ハワイ州など。一方、ウェストバージニア州やワイオミング州、ノースダコタ州のほか、2020 年の大統領選で激戦区となったアリゾナ州やジョージア州などでは不支持が目立った。

また、来年民主党が全国大会を開催するイリノイ州では支持・不支持が拮抗する結果となった。



●カタル政府のクレムリン・ドローン攻撃批判(2023年5月5日)

カタル政府はロシアーウクライナ紛争を平和的な国際対話で解決すべきことを再確認する。最近あったロシアの首都コスクワのクレムリンを標的にした攻撃のような手段は紛争をエスカレートし、長引かせ、拡大することを確認する。



وزارة الخارجية
Ministry of Foreign Affairs
دولة قطر - State of Qatar

Qatar Renews Its Call to Resolve the Russian-Ukrainian Crisis Through Dialogue

Doha, Media & Communication Dept., May 4, 2023

The State of Qatar renews its call to resolve the Russian-Ukrainian crisis through dialogue and diplomatic means, to settle international disputes by peaceful means, and not to take action that would lead to further escalation. It also affirms that escalatory measures such as the recent targeting of the Kremlin building in the Russian capital, Moscow, will result in an escalation of violence and a prolongation and widening of the crisis.

In this context, the State of Qatar warns of the dangerous repercussions of these hostilities on efforts to resolve the crisis peacefully.

The Ministry of Foreign Affairs affirms the State of Qatar's support for all international efforts to find a peaceful solution to the Russian-Ukrainian crisis.

 MofaQatar_En  MofaQatar  MofaQatar  www.mofa.gov.qa

إدارة الإعلام والاتصال
Media & Communication Department

●ロシア、ウクライナ工作員拘束と発表 クリミアで攻撃計画(2023年5月3日)

【AFP＝時事】ロシア連邦保安局は 3 日、同国が併合したウクライナ南部クリミア半島で、暗殺を含む一連の攻撃を計画していたウクライナ工作員を拘束したと発表した。

FSB は声明で「ウクライナ軍情報機関の工作員ネットワークを活動停止に追い込んだ。クリミアで大規模な破壊活動やテロ攻撃を計画していた」と明らかにした。

声明によると、7 人を拘束し、爆発装置と起爆装置を押収。爆弾には、トルコとジョージアを經由しブルガリアからロシアに密輸された部品が使われていたとしている。

また 7 人は、ロシア政府が任命したクリミアの首長、セルゲイ・アクシヨノフ氏の暗殺も計画していたという。

アクシヨノフ氏は「これらの行為を命じたのはウクライナ側であることは間違いない」と、テレグラムに投稿した。

FSB はこの工作員組織について、今年 2 月にも鉄道で破壊活動に及んだとしている。【翻訳編集】AFPBB News



ロシアのウラジーミル・プーチン大統領(右)とクリミア首長のセルゲイ・アクシヨノフ氏
(中央、2016年3月18日撮影、資料写真)

●反攻間近か ウクライナ軍の行く手に待ち受けるもの、衛星写真で撮影(2023年5月2日)

(CNN) 春の反転攻勢の準備がほぼ整ったと語るウクライナ軍は南部で攻撃を始める可能性が高い。ロシアとの戦いにおける転機になると予想される一方、ロシアは半年近くをかけて防御の層を固めており、そこを突破するのは非常に高いハードルとなる。

CNNや他のメディアが検証した衛星写真からは、ロシアがウクライナ南部の各地に対戦車壕(ごう)、障害物、地雷原、塹壕といった防衛手段を築いている様子がわかる。

こうした防衛策は南部を蛇行する前線数百キロにわたり存在する。ウクライナ軍が攻撃を集中させると予想されている地域だ。

ウクライナ軍はこうした障害物を素早く迂回(うかい)し、乗り越えて、ロシア軍の司令部が瓦解(がかい)するような勢いをつくり出す必要がある。

米宇宙企業マクサー・テクノロジーズがCNNに共有した4月26日撮影の衛星写真には、ザポリージャ州の町ポロヒの東に広がる塹壕が写る。ロイター通信の分析では、広大な地域には数千の防御陣地が存在するという。

「ロシアの陣地は南東部ザポリージャ州、東部、クリミア半島とウクライナ本土をつなぐ幅の狭い地域の前線付近に最も集中している」とロイターの分析は指摘する。

ポロヒ周辺の対戦車壕は長さ30キロにも及び、同州トクマクなど重要な町の周辺には追加の要塞(ようさい)が築かれている。もしウクライナ軍がメリトポリに進軍し、南部のロシア軍の分断を試みるなら、ここは極めて重要な地域となる。

マクサーのスティーブン・ウッド氏は、クリミア半島からドネツク州の一部に至るまで、極めて広範な地域に同じような防衛手段が構築されていると語る。

CNNは以前、クリミア半島北部でも防御要塞が建設されていると報じた。ロシアが任命したクリミ

アのトップの人物は今年、軍が現代的な、層の厚い防衛手段を講じていると発表した。

何カ月も準備

こうした防衛手段は昨年11月、ロシアがヘルソン州の一部から撤退した後から登場し、ウクライナ南部の主に農村地帯に新たな防衛ラインが築かれた。英国防省は同月、二つの工場が戦車の行く手を阻む「竜の歯」と呼ばれるコンクリート製の障害物を製造しているとの分析を示した。

ただ、こうした防衛策は各地に配置されている部隊と同程度の効果しか見込めず、ウクライナ軍を阻止するには限界がある。ロシア軍がウクライナ南部で部隊を増強しているのはそのためだ。この防衛ラインを守ることは全体の目標を達成するために極めて重要となる。

ウクライナの当局者はマリウポリやベルジャンスクなど占領地域の住民の情報として、通過するロシア軍の長い車列や、軍の宿泊所として数十の建物が利用されていると伝えている。

衛星写真からは2月に大砲や戦車など軍の装備でいっぱいだったクリミア半島北部の大規模なロシア軍基地が、3月下旬には大部分が空き地となり、先週にはほぼ空になった様子がわかる。装備の行き先は不明だが、北に向かいロシアの防御ラインを固めている可能性が高い。

それでも、非常に長い前線のどの部分に、どれほどの量及び質のロシア軍が展開するのかを把握するのは極めて難しい。ウクライナ側にとっては、反攻開始前に供給線を断ち、弾薬庫を破壊し、燃料インフラを攻撃することが重要となる。そうすればロシアの防衛部隊を維持するのは困難になる。

ウクライナ軍はロシア軍の弱点がどこにあるか評価を行うとみられる。一度反攻が始まれば、勢いが非常に重要となるからだ。

サプライズはもうない

昨年9月に北東部ハルキウ州で行われた一掃作戦のようなサプライズの要素は、より大規模な反攻作戦では存在しない。ウクライナの当局者はそう認めている。

ロシアが任命したザポリージャ州の当局者は、ウクライナ軍がこの地域で既に大幅に部隊を強化していると語る。新たにウクライナの複数の旅団が今週末までに前線に到着予定だという。

親ロシア団体「我々はロシアと共に」の代表者ウラジーミル・ロゴフ氏は「こうした旅団は既に1万2000人の兵士がいる地域に送り込まれる」と語る。この人物の主張の信ぴょう性は検証できていない。

ウクライナ側は部隊の動きを発表していない。

北大西洋条約機構(NATO)の当局者は、ウクライナに送ると約束した戦闘車両の98%は既に国内に運び込まれたと語る。ウクライナのレズニコウ国防相は4月28日、反攻の準備がほぼ完了したと述べた。

だが、この新しい装備を手にしたウクライナ軍は諸兵科連合の動きを習得する必要がある。強襲大隊と地雷の除去、対戦車障害物の除去、架橋といった作業を連携させるには複雑な調整が求められる。

米国が3月に発表した支援の中には、進攻部隊に伴走する架橋能力を備えた装甲車両や爆破資材も含まれている。

反攻を成功させるには、こうした装備を優れた連携と連絡で機能させる必要がある。専門家の中にはウクライナ軍が今後なすべきことは第2次世界大戦のノルマンディー上陸作戦の決行日に匹敵すると見る人々もいる。当時のドイツ軍のロンメル将軍は「侵攻から最初の24時間が連合国にとっても、ドイツにとっても決定的となる。長い1日になる」と語った。

ロンドンを拠点とする近代戦争の専門家フランツステファン・ガディー氏は、ウクライナが「ロシア軍指導層を麻痺(まひ)させ、ロシア兵にパニックを引き起こす」ことを目標に据える必要があるとの見

方を示す。「戦術のサプライズ、戦場のリーダーシップ、戦いの士気といった目に見えない要因が攻撃後最初の24時間で決定的に重要になるだろう」

理想的なシナリオは「ウクライナの装甲部隊が幾層ものロシアの防衛手段で弱いところを突破し、ロシアの後方部隊にまで達して、軍司令部や供給センターなどの指揮機能の結節点を脅かす」形だという。

ただ、ウクライナ軍にとっての危険もあると米ニューハイブン大学のマシュー・シュミット准教授(国防学)は指摘する。反攻が「師団レベルの戦闘となり、いくつもの小隊の交戦が起きる状態へと陥る」と、ウクライナ軍の動きは止まってしまうという。

シュミット氏もさまざまな軍事資産を連携して利用する諸兵科連合が極めて重要との考えで、「後方の供給庫をたたき、地雷を素早く除去し、火力と機動力を旅団レベルから小隊レベルまで連携させる」ことが必要だと説く。

ウクライナ軍はいつ、どこで、どの程度の兵力で攻撃するか選べる利点がある。

前述のロシア側のロゴフ氏は、ウクライナがロシアの防衛を混乱させようと陽動攻撃を仕掛けてくると予想。ドニプロ川を渡ってザポリージャ、ヘルソン両州に展開する小規模な偵察部隊を利用するだろうと語る。

一度攻撃が始まれば、天候やロシア側の能力、反撃意思、空軍部隊などの他のあらゆる要素も重要となりうる。

ロシアが反撃する？

防衛が成功する要因としては、反撃する能力や、進軍する敵のバランスを崩して望まない場所に戦力を投入させることが挙げられる。ロシア軍にこれを効果的に実施する能力があることには疑いが無い。ただ西側の専門家は、ロシアのVNV空挺(くうてい)部隊などのエリート部隊が侵攻の初期段階で大きな被害を受け、まだ回復できていないとみている。

オーストラリア軍の元将校で、最近ウクライナを訪れたミック・ライアン氏は「ロシアの戦術的適応性をこれまで目撃してるものの、2023年の攻撃では作戦上の突破や利用を達成している様子は見られない」と語る。

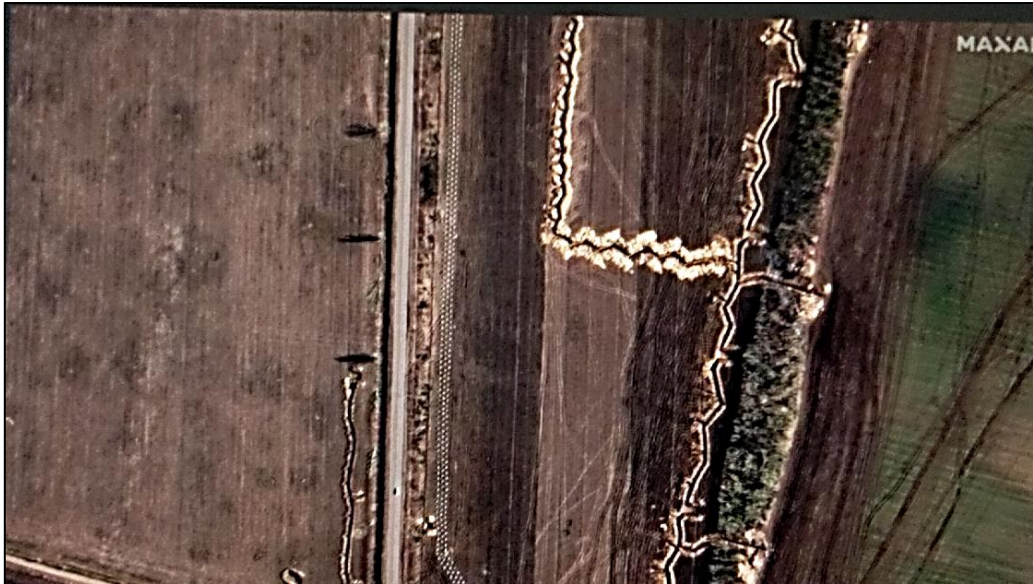
だが、ロシアは上空で明確な優位性を保ち、これがウクライナの進軍を遅らせる上で決定的な役割を果たす可能性がある。ライアン氏はロシア空軍がウクライナの防空手段を回避するために、「スタンドオフ」の武器の使用を増やしていると言及。東部の激戦地バフムートでは1.5トン滑空爆弾が最近使用されているという。

「発射する航空機の生存可能性を高めるだけでなく、こうした武器の迎撃は非常に難しい」(ライアン氏)

前述のガディー氏も「長い目で見ると、ウクライナ軍はこの砲撃主体の地上戦における消耗という試練を回避するための厳しい時期を迎えることになる」とツイートした。

もしウクライナ軍がロシア軍のラインを破ることに成功し、メリトポリやベルジャンスクに到達したとしても、ロシアのプーチン大統領がウクライナでの目標を変えるとの目算は西側当局者の間でほぼない。

シュミット氏は、軍事力が機能するのは、それが政治的効果をもたらすときだけだと指摘する。「それはすなわち、プーチン氏にとって回避不可能な大きな敗北が必要になるということだ。それはクリミアの奪取といったものになるだろう」とシュミット氏は語る。



●ロシア軍が特殊兵器で「ハイマース」の性能を無効化、米軍は対応に苦慮＝米メディア(2023年5月6日)

ロシア軍は電波妨害装置を利用することで米国製高機動ロケット砲システム「ハイマース」の GPS 機能を無効化し、その性能を無力化している。CNN テレビが消息筋を引用して報じた。

報道によると、ロシア側はここ数か月間にわたって「ハイマース」の攻撃をブロックすることに成功しているという。ロシア側は電波妨害装置を利用することで、GPS 機能を遮断していると報じられている。

米国、英国、ウクライナの消息筋によると、「ハイマース」は日を迫うごとに効果を失っているとのこと。そこで米国とウクライナの専門家らは GPS 機能の無力化作戦に対抗できるセキュリティ・プログラムをセッティングする手段を模索しているという。

先に米国防総省から流出した機密文書によると、米国はロシア側の妨害作戦を発見し、電波妨害装置を発見して破壊する上でのアドバイスをウクライナ側に提供している。政府高官もそうした助言をウクライナに提供していることを認めている。



●ロシアの航空艦隊はウクライナに対する優位性を与える＝米誌(2023年5月6日)

ロシアの航空戦力は、ウクライナに対する優位性をロシアに与えるものとなっている。米誌「ニューズウィーク」の評論家、ブランダン・コール氏が伝えている。

コール氏は次のように指摘している。

「ロシア空軍はこれまでと同様、世界で 2 番目の規模となっており、戦闘機 900 機、爆撃機 120 機を保有している。このことは、今後始まるとされるウクライナ軍の反転攻勢に対して、大きな優位性を与えることになる」

コール氏はロシア軍が「事実上の航空優勢を得ているものの、まだ完全には利用していない」と指摘。

「ロシア派ウクライナに比べて 10 倍もの備蓄がある。つまりウクライナ側にとっては、頼れる多層な防空システムがなければ、地上での戦略的リスクが現実的に存在するということだ」

スプートニクはこれまでに、「ウクライナ軍はロシアの滑空爆弾には抗うことはできない」とする米軍事専門誌の視点について取り上げた。



●「ロシアの防空システムを打ち破ることはできない」元米空軍パイロットが、ウクライナ上空での F-16 戦闘機の有効性を評価(2023年5月5日)

第 4 世代戦闘機は現代の戦場で必要とされる条件を満たしていないため、ウクライナへの F-16 第 4 世代戦闘機の供与が戦況に影響することはない。米国の空軍パイロットだった退役軍人のジョン・ヴェナブル氏が、ビジネス・インサイダーのインタビューで指摘した。

ヴェナブル氏によると、F-16 などの第 4 世代戦闘機にはステルス機能が備わっていないため、ロシアの防空システムを打ち破ることはできない。特に、ロシアの S-400 防空システムにとって F-16 の誘導システムの「裏をかく」のはたやすい。またロシアには「戦闘能力のある防空システム」があり、それに対してウクライナの戦闘機、ヘリコプター、ドローン(無人機)は無効だという。

ヴェナブル氏は、F-16 の操縦経験を有している。同氏は F-16 について、1980 年代や 1990 年代であれば「ソ連の統合された防空システムに対抗する」ことができたと思われるが、ロシアの最新の防空システムでは「戦うチャンスさえない」と指摘し、したがって F-16 がウクライナ上空でできることは何もないと結論付けた。

ウクライナは第 4 世代戦闘機 F-16 の供与を繰り返し米国に要請したが、米国は供与する予定はな

いと表明した。



●「今攻められれば持って 3 日」 イタリア、ウクライナ支援で弾薬が枯渇(2023年5月6日)

ウクライナへの軍事支援の影響で、イタリアでは深刻な弾薬不足に悩まされている。伊軍によると、現状の備蓄で戦争になれば抗戦できるのは長くても 3 日だという。伊大手紙「コリエーレ・デラ・セラ」が伝えた。

同紙はイタリアがウクライナへの軍事支援を強化したことで、様々な大砲に使う砲弾の備蓄が枯渇してきていると指摘している。

「爆発物や火薬が足りておらず、国家安全保障上の大きな問題になっている。国防省関係者によると、伊軍は『不十分な補給』によって苦しめられており、それが『深刻な困難』を招いている」

伊議会の国家安全保障委員会ではこのごろ、6 回ものウクライナへの軍事支援を受け、「伊軍の部隊に残された弾薬は少ない」と問題が指摘された。弾薬を供給する軍需企業は需要を満たせるだけの製造能力がないといい、通常弾薬は 3 年、ミサイル(誘導弾)に関しては 6 年の納期が必要だとされている。

このような状況を受け、伊政府は弾薬備蓄の補充をめぐりワシントン(米国)に助けを求めた。だが、米側の答えは「列に並んでお待ちください」とのことだった。しかも「ほとんどすべての欧州連合諸国が同様の問題に悩まされており、その列は非常に長い」という。

また、伊軍参謀本部の高官は政治家らに対し、仮に現時点でイタリアが他国に攻め込まれた場合、「抗戦能力は 48～72 時間と推定される」と警鐘を鳴らしている。

イタリアは先月 16 日、ウクライナに自走榴弾砲「M109L」を供与した。だがその後、供与された 20 基すべてが戦闘で使える状態ではなかったと報じられていた。



●日本の 2022 年のロシア産水産物の輸入額は 1552 億円 統計開始以来最高(2023年5月5日)

日本の 2022 年のロシア産水産物の輸入額は 1552 億円だった。共同通信が日本財務省を引用して報じた。

報道によると、日本側が 1992 年にソ連の継承国としてロシアに関する統計を取り始めてから最高額となった。

日本の対ロシア制裁にロシア産水産物の禁輸は含まれていない。共同通信によると、ロシアからの水産物の禁輸に踏み切れれば日本のビジネスが打撃を受ける可能性があるという。

日本は国内で消費される水産物の約 40%を輸入しており、ロシアは日本にとってチリと米国に次いで 3 番目の輸入相手国。

日本の漁獲量の低下や、ロシア側の南クリル諸島周辺海域における漁業の活性化などが、2022 年に輸入額が増加した要因になったという。



●WHO、新型コロナの「パンデミック」解除を宣言 死者これまでに 2000 万人(2023年5月5日)

世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は 5 日、2020 年に始まった新型コロナウイルスの「パンデミック(世界的大流行)」のステータスを解除したと発表した。また、新型コロナによってこれまでに少なくとも 2000 万人が死亡したとの見方を示した。

テドロス事務局長は次のように述べている。

「WHO の専門家委員会は、COVID-19 による国際的な公衆衛生における緊急事態のステータスの解除を提案した。私はこの勧告を受け、パンデミックの終わりを宣言した」

テドロス事務局長によると、これまでに公式に報告された新型コロナの死者数は 700 万人。だが、実際の数はずっと多いといい、その数は少なくとも 2000 万人に達するという。

人類は歴史上、これまでに幾度となく伝染病の流行に直面してきた。ここでは代表的なものをいくつか紹介する。

黒死病(1346~1353年)

14 世紀にヨーロッパを中心に感染が広まったペストのこと。感染者は皮膚が黒くなって死に至ることから、黒死病として恐れられた。最大で 2 億人が死亡したといわれ、これは当時の地域人口の約 6 割にあたるという。

コレラ大流行(19 世紀)

19 世紀のコレラ流行は、約 100 年にわたった。世界的な大きな感染の波は 1816~1826 年、1829~1851 年、1852~1860 年の 3 回(様々な説がある)とされており、数百~数千万の命を奪ったとされている。当時の日本も幾度も流行に見舞われ、江戸や大坂、長崎などで多数の死者が出た。1862 年には伝説の囲碁棋士・本因坊秀策もコレラで命を落としている。

スペインかぜ(1918~1920年)

H1N1 亜型インフルエンザの通称。新型コロナウィルスとしばしば比較される。インフルエンザで最も多くの感染者、死者を出したことで知られる。死者は 1 億人、当時の世界人口の約 5 パーセントに上った。感染者数は約 5 億人に上ったとされる。

HIV(1980 年代~現在)

後天性免疫不全症候群 (エイズ)を引き起こすヒト免疫不全ウイルス(HIV)。1980 年代に発見されたものの、これまで有効な治療薬やワクチンの開発には至っていない。抗レトロウイルス療法で病気の進行を遅らせることはできる。これまでに HIV、エイズによって亡くなった人は 3500 万人にのぼるとされている。



●米エネルギー省はペンタゴンと並ぶ軍事生物学研究の発注者 = 露国防省(2023年5月6日)

米エネルギー省はペンタゴン(米国防総省)と並び、世界各地での軍事分野における生物学研究の元締めであり、発注者である。ロシア軍の放射線・化学・生物学防護部隊を率いるイーゴリ・キリロフ中將が5日、こうした考えを示した。

キリロフ中將は次のように述べている。

「米エネルギー省とペンタゴンは緊密に連携している。例えば、エネルギー省太平洋研究所の代表を務めるスティーブン・アシュリー氏は、ペンタゴンの請負会社である『Battelle』の副社長でもある。(中略)このように、米エネルギー省はペンタゴンと並び、ウクライナや世界の他の地域での軍事分野における生物学研究の主要な元締めであり、発注者であるのだ」

このほか、キリロフ中將の発言要旨は以下の通り。

米エネルギー省には、米議会の承認なしで軍事分野での生物学研究に資金を提供する特権がある

米エネルギー省はウクライナで大量破壊兵器の分野の知識と経験のある専門家を募集した

ペンタゴンの利益のため、ウクライナではどのような条件で鳥インフルエンザの制御不能な感染が起こるかの研究が行われた

ウクライナの研究所では、ペンタゴンのため、エピデミックを招く可能性のある菌の研究が行われていた

ウクライナの自然保護区で2021年に起こった鳥の大量死は、ウクライナの研究所の実験に関連している可能性がある。

